

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	清滝信宏 プリンストン大学経済学部教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年には少子高齢化が進むとともに未婚の割合が増加し、高齢の単身世帯が現在より一層増加すると考えられる。また仕事の形態も終身雇用の割合がさらに低下すると考えられる。その結果、家族や会社を通じて生活を保障することが困難になる。また公的年金、医療、介護制度がカバーしない人々の間で、生活保護制度に依存する人の割合が高くなると考えられる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	多様な仕事や家族のありかたを前提として、一定の年金、介護、医療は政府が保障し、それ以上は民間で行うことが原則である。高齢者でも元気なうちは働いて社会に貢献し続けることが重要である。また少子高齢化による若者の将来不安をなくし社会の活力を増すために、対日直接投資を促進するとともに、高技能者から優先的に移民を受け入れなくてはならない。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	年金制度は世代間の公平を期し多様な雇用形態に対応するために、マイナンバーを利用した積立方式に移行する必要がある。医療、介護については混合治療、介護を進め、決められた水準まで公的保険でカバーし、それ以上は民間保険や自分で負担することを原則とする。公的年金、医療、介護と生活保護制度の負担や便益を整合的にするとともに、将来の財政負担増に対応するため、消費税を段階的に20%程度まで上げなくてはならない。移民は皆が日本に溶け込めるわけではないので、移行期間をへて条件を満たした者から永住権を与えるのが妥当である。彼らの移住を促進するには、外国人や帰国子女向けの教育や医療を整備するのも有効である。